

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		消防団活動費及び消防施設管理費[消防団の運営]									
予算科目	款 9	消防費	項 1	消防費	目 2・3	非常備消防費・消防施設費	事業番号	1-1			
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	防災安全 課 消防 係					課長名	伊野宮 崇				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	4 - 6				
【施策名】 防災・防犯体制の推進						総合計画書(ページ)	93				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	東大和市消防団				分団数						
	→										
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	災害防止及び災害対応に従事する。				警戒・風水害・火災・応援出動人員						
	→										
3 経費	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	地域防災力の要として活動できるよう各種訓練を実施。				消防団員訓練出勤率 ※昨年度まで、「訓練参加者数」を活動指標としていたが、「消防団員訓練出勤率」に修正した。						
	→										
		単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標					
			平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標				
対象指標	①の数値	個	7	7	7						
成果指標	②の数値	人	988	1,261	526						
目 標	②の目標値	%	100	100	100						
	目標値設定の考え方 災害防止及び災害対応に従事した消防団員出勤率100%を目標値とした。										
活動指標	③の数値	%	54.4	73.0	48.1						
3 経費	事業費(実績)		円	111,365,806	69,815,693	65,626,904	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	51,249,806	40,769,693	42,547,904					
		特定財源(国・都・他)	円	60,116,000	29,046,000	23,079,000					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.85	1.85	1.85					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	15,373,500	15,503,000	15,262,500					
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	126,739,306	85,318,693	80,889,404						
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭和23年度								
	(2) 環境の変化		昭和22年勅令として消防団令が公布され、戦前の警防団は消防団として復活することとなった。昭和23年、消防組織法が公布され勅令団体としての消防団は地方公共団体に附属する機関として規定された。昭和49年度に常備消防(北多摩西部消防署)については東京消防庁に事務委託し、非常備消防(消防団)については市が運営している。								

